

令和7年度

事業計画書

公益財団法人 静岡県産業振興財団

目 次

令和7年度事業計画

概 要	1
事業体系図	2
I 公益事業	
公1 産業創出支援	
1 創業環境向上支援事業	3
2 静岡発ベンチャー発掘・育成事業	3
3 地域創生起業支援事業	4
4 新成長産業戦略的育成事業	4
5 医療機器産業基盤強化推進事業	8
公2 経営基盤強化	
1 中小企業支援センター事業	9
2 下請振興等事業	9
3 地域企業オープンイノベーション促進支援事業	10
4 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業	11
5 中小企業DX・IoT活用促進事業	11
6 産業成長戦略推進事業	11
7 グロースサポート事業	12
8 経営革新計画支援事業	12
9 中小企業脱炭素化推進事業	12
10 高度化資金貸付診断等事業	13
11 設備貸与事業	14
12 設備資金貸付事業	14

公3 科学技術研究開発支援

- 1 産学官技術交流促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 2 成長型中小企業等研究開発支援事業・・・・・・・・ 15

公4 静岡ウェルネスプロジェクト

- 1 未来型食品産業創出支援事業・・・・・・・・・・・・ 16
- 2 ウェルネス産業創出支援事業・・・・・・・・・・・・ 17

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

<概要>

令和 6 年の国内経済は全般的に緩やかな回復基調で推移したが、原材料の価格高騰や人件費の上昇、人手不足などの影響に加えて、不安定な海外情勢や為替相場の変動などの要因もあり、先行きの景気には慎重な見方が広がっている。

こうした中、産業振興財団は静岡県との緊密な連携のもと、高付加価値事業の創出や生産性の向上などを通じた中小企業の成長発展を後押しするため、引き続き、研究開発や設備投資の促進、人材育成、販路開拓の支援に注力していく。

他方で、当財団が実施する支援事業の情報が県内企業に十分には行き届いていない実態もあり、支援先企業の開拓が優先課題であると認識している。

そこで、令和 7 年度から支援先企業の開拓を行うフロントエンドを強化する。具体的には、本年 3 月に導入した名刺管理システムを運用してメールマガジン登録者の大幅増加を目指すこととし、これに合わせて属性別のセグメント配信も開始する。技術コーディネーターを増員して企業訪問体制も強化する。

一方、支援先企業が抱える経営課題に応じて適切な支援事業を提案するバックエンドでは、携帯用タブレットの導入などで企業訪問時の提案力を強化するとともに、支援メニューの事業ポートフォリオ最適化を図る。

まず、脱炭素化支援事業では個社支援を強化すべく、育成した脱炭素の専門家を当財団に登録して企業に派遣する仕組みを構築するとともに、専門家の育成も継続する。

また、生産性向上に直結するデジタル化支援にも本格着手することとし、支援先企業の課題分析からベンダー向け RFP 作成までを伴走支援する事業をスタートさせる。

本事業の担当部署をそれぞれ脱炭素化支援チーム、DX・生産性向上チームに名称変更する。

加えて、県では、フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトを発展的に継承し、令和 7 年度から新たに静岡ウェルネスプロジェクトを立ち上げる方針を示した。

本プロジェクトは、ウェルネス産業の振興や県民向けウェルネスサービスの創出と、フードテック等を活用した未来型食品の創出を事業の柱とするものであり、この中核支援機関として、現フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンターを改組し、ウェルネス・フーズ産業支援センターとして設置することになった。この方針に基づき、これまでの事業を再編する。

以上、当財団としては現下の不透明な経済情勢に対応して、既存事業の深掘りと新規事業の成長を軸に中小企業支援センターとしての活動基盤を強固なものにし、将来に向けて組織価値の向上に努めていく。

令和7年度事業体系図

単位：千円

I 公益事業

1,191,422

公1 産業創出支援	591,170	創業支援	1 創業環境向上支援事業	12,000
			2 静岡発ベンチャー発掘・育成事業	15,000
		創業資金支援	3 地域創生起業支援事業	71,300
			4 新成長産業戦略的育成事業	339,454
		新分野開拓	5 医療機器産業基盤強化推進事業	147,200
共通	6,216			
公2 経営基盤強化	331,305	経営支援	1 中小企業支援センター事業	96,964
			2 下請振興等事業	67,082
			3 地域企業オープンイノベーション促進支援事業	6,300
			4 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業	13,500
			5 中小企業DX・IoT活用促進事業	19,195
			6 産業成長戦略推進事業	6,000
			7 グロースサポート事業	4,470
			8 経営革新計画支援事業	22,810
			9 中小企業脱炭素化推進事業	32,000
		経営等診断	10 高度化資金貸付診断等事業	18,917
			設備支援	11 設備貸与事業
		12 設備資金貸付事業		0
共通	14,166			
公3 科学技術研究開発支援	87,949		1 産学官技術交流促進事業	33,228
			2 成長型中小企業等研究開発支援事業	50,608
			共通	4,113
公4 静岡ウェルネスプロジェクト	164,728		1 未来型食品産業創出支援事業	99,869
			2 ウェルネス産業創出支援事業	56,466
			共通	8,393
			公益目的共通	16,270

*各事業に配賦することが困難な費用は、公益目的事業に関する会計の中で「共通」の会計区分を設けて管理。

1 公益目的事業

事業費

※ () 内は令和6年度当初予算
1,191,422 千円 (1,169,109 千円)
(公益目的事業共通経費を含む)

公1 産業創出支援

事業費 591,170 千円 (606,434 千円)

- 創業支援、ベンチャー創出
- 新分野の開拓支援（成長分野への県内企業の参入支援）

創業者、新事業に挑戦しようとする事業者が直面する多様な経営課題への相談対応や、ベンチャー創出、新分野開拓支援など、新たな産業創出を支援する事業を行う。

1 創業環境向上支援事業

事業費 12,000 千円 (12,000 千円)

創業者の事業立上げ後の経営サポートを行う。また、支援ノウハウなどの少ない市町等が行う創業支援事業をバックアップするなど、県内の創業環境の向上を図る。

(1) 創業者向け講習会

創業者が事業を継続できるよう、事業計画の作成や磨き上げのための講習会を開催する。

- ・開催回数 3回

(2) 創業スキルアップサロン

創業者が抱える経営課題や事業計画等に対して、メンター（先輩起業家）が助言を行う。

- ・開催回数 3回

(3) 創業支援機関ネットワーク会議

創業支援機関相互の連携強化を目的に「創業支援機関ネットワーク会議」を開催する。

- ・開催回数 1回

(4) 創業支援担当者研修

各市町、商工団体、金融機関等の創業支援担当者を対象に、創業相談関連の知識習得を目的とした研修会を開催する。

- ・開催回数 3回

(5) 市町等に対する個別支援

各市町等が開催するセミナーや創業相談等に関する支援のほか、産業財団職員を市町が主催するセミナーの講師や相談員として派遣するなど、各市町の取組を支援する。

(6) 創業施策情報提供

創業関連支援策に関する情報をホームページやメールマガジンで配信する。

- ・実施回数 メールマガジン配信 2回/月

2 静岡発ベンチャー発掘・育成事業

事業費 15,000 千円 (15,000 千円)

次世代の経済成長を牽引する大学発ベンチャーを創出するため、県内大学等の高度技術やシーズを発掘し、地域企業とのマッチングやベンチャー創出につなげる。

(1) 静岡県内大学発ベンチャー支援協議会の運営

県と県内大学関係者で構成する支援協議会を運営し、ベンチャー支援活動に関する大学間での情報共有を図る。

(2) 教職員向け産学連携セミナーの開催

産学連携や大学発ベンチャーに関心を持つ大学等教職員を対象に、産学連携や大学発ベンチャーに関する意識醸成を目的として開催する。

(3) コーディネーター配置

コーディネーターを2人配置し、大学研究者と地域企業のマッチングを進める。具体的には地域企業を訪問し潜在ニーズを掘り起こして相応しい大学研究者への橋渡しを行う。また、大学の研究シーズを分かりやすく翻訳して地域企業に情報提供を行う。

(4) ラウンドテーブルの開催

大学の研究者と地域企業が一同に会し、大学側のシーズ提供や意見交換を通じて両者のマッチングにつなげる。

・開催回数 6回

(5) ベンチャーの発掘、育成支援

民間アクセラレーターが行う大学の研究者やベンチャーを発掘・育成する創業応援プログラムをバックアップし、同プログラムで構築するエコシステムに地域パートナーとして参画する。また、県内発の大学発ベンチャーに向けた動きを地域企業との学術指導や共同研究開発につなげる仕掛けとして、共同研究等促進支援助成金を交付する。

3 地域創生起業支援事業

事業費 71,300千円 (75,600千円)

地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業を促すため、創業に係る事業費の一部を補助するとともに、専門家による伴走支援を行う。

(1) 起業支援金

○対象事業 デジタル技術を活用し、地域課題の解決に資する社会的事業等

○対象分野 子育て支援、保健・医療・福祉、防災・減災、まちづくり・地域活性化

○対象者 ①交付決定日以降、補助事業期間完了日までに個人事業の開業届出若しくは株式会社、企業組合、特定非営利活動法人等の法人を設立し、代表者となる者

②Society5.0 関連業種等の高付加価値の産業分野での事業承継者や第二創業者

○補助率 1/2 (限度額 200万円)

○補助件数 34件程度

(2) 伴走支援の実施

起業家に対し、事業計画の相談対応や販路開拓等の経営支援を行う。

・実施計画回数 98回

(3) セミナーの開催

起業後のフォローと起業家間のネットワーク構築を図るため、セミナーを開催する。

・事業計画策定セミナー、ステップアップセミナー

4 新成長産業戦略的育成事業

事業費 339,454千円 (320,702千円)

県が定める新たな成長分野(医療・福祉機器、ロボット、次世代自動車、航空宇宙、光、新エネルギー、環境技術関連、CNF)への中小企業の参入を促すため、情報提供や啓発、技術支援、研究開発・試作品支援、事業化・販路開拓支援に関する事業を行う。

(1) 成長産業分野への参入促進 (成長産業販路開拓事業)

分野	事業区分	内容
医療・福祉機器	医工連携スタートアップ支援	事業化のアイデアを有する企業に対して、その実現性を検証する事業 (はままつ医工連携拠点に委託予定) ・委託金額 1件 100万円以内 (委託件数 5件程度)
	医工連携出合いのサロン	新製品や技術に対する医師や医療関係者からの評価や意見を聴取する機会を提供 (はままつ医工連携拠点に委託予定) ・学会に付設する展示会への出展支援 5社程度

分野	事業区分	内容
	Medtec Japan 2025	国内最大規模の医療機器分野の展示会に県ブースを設置 ・令和7年4月開催 ・共同出展 6社
	Medtec Japan 2026	上記展示会の次年度開催に向けた出展準備(募集、説明会等) ・令和8年4月開催(予定) ・共同出展 6社程度
ロボット	ロボット産業参入支援	ロボット関連セミナー、ロボットメーカー工場見学会 ・ロボット導入からSIer事業への展開事例の紹介など社内人材育成(ティーチング、プログラミング)セミナー ・工場見学や具体的ニーズの紹介
	ビジネスマッチング支援	ロボットメーカー技術者と県内企業の情報交換や技術提案などを行う場を設定し、マッチングを支援 ・参加企業 10社程度
	2025国際ロボット展	全国規模のロボット展示会に県ブースを設置 ・共同出展 6社程度 ※令和6年度はJapan Robot Week 2024に出展
次世代自動車	学生フォーミュラ連携事業	県内自動車関連企業の技術PRを目的に、会場でEV車両や自動車部品の展示等を行う。 ・次世代自動車技術のPR展示 5社程度
航空宇宙	航空機産業参入促進事業(新規)	最新の業界状況や県内企業が航空機産業へ参入するための諸要件等を解説するセミナー
	エアロマート名古屋2025	航空機産業におけるビジネスチャンスを広げる国際的な展示商談会に県ブースを設置(浜松商工会議所に委託予定) ・共同出展 4社程度 ※令和6年度は国際航空宇宙展2024に出展
共通	先端材料技術展(新規)	成長分野での高性能化や軽量化等を実現する先端材料に関する展示会に県ブースを設置(浜松商工会議所に委託予定) ・共同出展 4社程度
	HP運営等の事業情報発信	専用ホームページの保守、メールマガジン配信等

(2) EV・自動運転化等技術革新対応促進事業

産業界や関係機関と連携し、地域企業の技術者養成、研究開発・事業化支援や、専門コーディネーターの活用などによる販路開拓支援を推進する。

事業区分	内容
人とくるまのテクノロジー展 2025	国内最大規模の自動車専門の展示会に県ブースを設置 ・令和7年5月開催 ・共同出展 6社
人とくるまのテクノロジー展 2026	上記展示会の次年度開催に向けた出展準備(募集、説明会等) ・令和8年5月開催(予定) ・共同出展 6社程度
コーディネーター配置	自動車関連の専門家を2人配置 ・企業訪問を通じたニーズの把握や技術シーズの発掘 ・助成金採択企業に対する事業化支援 ・次世代自動車分野各事業のフォローアップ ・展示会でのマッチング支援など販路開拓支援 等

(3) 静岡型航空産業育成事業

航空機産業への参入を目指す県内企業の育成を図る。

事業名	内容
航空宇宙中核人材育成	航空宇宙産業の中核を担う人材の育成(浜松商工会議所に委託予定) ・講義と実習を交えた講座を開講
航空機産業認証取得助成	航空業界の品質保証に係る認証取得に対して助成する。 ・補助率 1/2 (限度額 JISQ9100(300万円)、Nadcap (500万円)、期間 2年以内 ・助成件数 3件程度
航空機産業設備投資、高度人材育成事業費補助金	航空機製造認証を取得済企業の生産能力等増強を目的に航空機部品製造に必要な設備投資に対して助成する。 また、製造技術や品質管理の高度化を目的とする人材育成に対して助成する。 ○設備投資 ・補助率 1/2 (限度額 1,500万円)、期間 1年以内 ・助成件数 5件程度 ○高度人材育成 ・補助率 1/2 (限度額 100万円)、期間 1年以内 ・助成件数 2件程度
航空機産業専門家(重工業等)によるマッチング支援	航空産業に新規参入しようとする企業の販路開拓活動を支援するために、専門家による活動を行う。(浜松商工会議所に委託予定) ・コーディネーター 6人
空飛ぶクルマビジネスマッチング交流会	空飛ぶクルマメーカーの技術者と県内企業との情報交換や技術提案の機会を提供 ・提案企業 10社程度
第4回ドローンサミットへの出展支援(新規)	次世代エアモビリティに関する展示、事例発表、シンポジウムが行われる展示会へ県ブースを設置 ・共同出展 3社程度

(4) リーディング産業育成事業(助成事業)

成長産業分野への参入を目指す中小企業等が実施する研究開発、試作品支援、事業化・販路開拓等に対して助成する。

① 研究開発への助成

事業名	内容
研究開発助成 (産学官連携型)	幅広く産業応用の可能性のある技術や新製品等の実用化を目的に、大学や県内公設試験研究機関と連携して行う研究開発に対して助成する。 ・対象 中小企業(次世代自動車関連は県内中堅企業も可) ・補助率 2/3 (限度額 1,000万円(2年間で計2,000万円)) 期間 1年以内(2年計画継続申請可) ・助成件数 継続4件、新規3件程度
研究開発助成 (一般型)	幅広く産業応用の可能性のある技術や新製品等の実用化を目的に行う研究開発に対して助成する。 ・対象 中小企業(次世代自動車関連は県内中堅企業も可) ・補助率 2/3 (限度額 500万円) 期間 1年以内 ・助成件数 3件程度

研究開発助成 (プロジェクト間連携型)	<p>県が進める各プロジェクトの技術を統合した新技術、製品の研究開発に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 中小企業等、または県内中小企業等を代表として企業、大学、研究機関等 2 者以上で構成するコンソーシアム等 ・補助率 2 / 3 (限度額 1,500万円 (2年間で計3,000万円)) 期間 1 年以内 (2 年計画継続申請可) ・助成件数 新規 2 件程度
------------------------	--

②試作品支援

事業名	内容
試作品開発助成 (次世代自動車、CNF)	<p>EV化や自動運転技術等に対応して自社の技術力を広く情報発信するための試作品製作及びCNFを活用した試作品製作に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 中小企業、県内中小企業を代表に中小企業、大学、研究機関等 2 者以上で構成するコンソーシアム等 (次世代自動車は県内中堅企業も可) ・補助率 1 / 2 (限度額 300万円)、期間 1 年以内 ・助成件数 新規 2 件程度

③事業化・販路開拓への助成

事業名	内容
事業化推進助成 (一般型)	<p>成長分野限定の研究成果を事業化に繋げるための更なる研究開発に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 中小企業 (次世代自動車関連は県内中堅企業も可) ・補助率 1 / 2 (限度額 1,500万円 (2年間で計2,250万円)) 期間 1 年以内 (2 年計画継続申請可) ・助成件数 継続 1 件、新規 2 件程度
事業化推進助成 (プロジェクト間連携型)	<p>県が進める各プロジェクトの技術を統合した新技術、製品の研究開発成果を事業化に繋げるための更なる研究開発に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 中小企業等、または県内中小企業等を代表として企業、大学、研究機関等 2 者以上で構成するコンソーシアム等 ・補助率 1 / 2 (限度額 2,000万円 (2年間で計3,000万円)) 期間 1 年以内 (2 年計画継続申請可) ・助成件数 1 件程度
先端企業育成プロジェクト 事業化推進助成事業	<p>先端企業育成プロジェクト推進事業 (県補助金) 採択企業を対象に、事業化に向けた更なる研究開発に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1 / 2 (限度額 1,500万円 (2年間で計2,250万円)) 期間 1 年以内 (2 年計画継続申請可) ・助成件数 新規 2 件程度

(5) 次世代産業革新技術創出事業

画期的な新製品・新技術を生み出し、静岡県経済を主導するリーディング産業を育成するため、次世代産業分野の研究開発を行う企業等を支援する。

① プロジェクト間連携コーディネーターの配置

県が推進する次世代産業プロジェクト間の連携コーディネート、スタートアップとの連携や新規の取組先を発掘するため、コーディネーターを1人配置する。

② 次世代産業革新技術創出事業

次世代産業革新技術創出事業（県版 Go-Tech 事業）の事業管理機関となり、採択企業の研究開発事業の間接補助を行う。

- ・ 企業名 ㈱インダテック（2年計画の2年目）
- ・ 計画名 AIによる冷凍魚の選別・品質評価に向けた研究と水産データの活用
（研究開発の概要）

筑波大学、東京海洋大学、静岡県水産・海洋技術研究所、焼津漁業協同組合と連携して水産業の高付加価値化と省力化を目指し、冷凍カツオの魚種選別や重量推定、品質判定のためのAIモデルを開発。生化学分析に基づく教師データでAIを訓練し、現場での冷凍魚制御・搬送を実現する試作ラインを製作する。

5 医療機器産業基盤強化推進事業

事業費 147,200千円（176,494千円）

医療機器産業等の基盤強化に必要な初期投資とその後の事業化に向けた取組までを一貫支援し、県内中小企業の医療健康産業など「命を守る産業」へのシフトを促進する。

事業名	内容
医療機器産業基盤強化推進事業 （医療機器分野）	医療健康産業参入に向けた初期投資と事業化までの一連の取組に対して助成する。 ○初期投資助成（1年目） ・ 補助率 2/3（限度額 2,000万円）、期間 1年以内 ・ 助成件数 新規5件程度 ○研究開発・事業化助成（2年目、3年目） ・ 補助率 1/2（限度額 1,000万円（2年間で計2,000万円）） 期間 1年以内（2年継続申請可） ・ 助成件数 継続1件、新規4件程度

公2 経営基盤強化

事業費 331,305 千円 (324,210 千円)

- 経営支援（中小企業支援センター運営、下請振興、中小企業の生産性向上等）
- 中小企業脱炭素化推進
- 経営等診断（地域経済牽引事業計画・経営革新計画作成支援、高度化資金貸付診断）
- 設備導入支援（設備貸与・設備資金貸付事業等の債権管理）

中小企業が抱える課題解決に向けた相談や専門家の派遣、経営革新等への取組に対する支援、下請中小企業への受注機会の提供、取引条件の改善支援等を行う。

1 中小企業支援センター事業

事業費 96,964 千円 (101,286 千円)

中小企業支援法に基づく中小企業支援センターとして、中小企業の経営上の課題、資金調達などの各種相談に対応する。

(1) 支援機関との連携

情報交換や事業連携のため、県内支援機関等との連携会議を開催する。また、全国、ブロック単位、他県の支援機関が開催する会議への参加、人材交流や支援策調査を行う。

- ・ 県内支援機関等との情報交換・事業連携等会議の開催 1回
- ・ 各支援機関及び金融機関での事業説明会の開催 随時
- ・ 全国、ブロック単位、他県の支援機関等との交流 1回

(2) 支援体制の整備

創業者や中小企業者が抱える課題解決を支援する専門家の登録募集事務を行う。また、事業担当職員を配置して、支援先企業の訪問、他支援機関と連携して新規支援先を発掘する。

- ・ 専門家の登録 約 500 人

(3) 専門家の派遣

中小企業等が抱える課題を解決するため、派遣申請に基づいて登録専門家を派遣する。また、ISO の認証取得を目指す企業に対し、長期（1 企業 10 回予定）に専門家を派遣し、認証取得の支援を行う。

- ・ 派遣計画 360 社 1,850 回（令和 6 年度当初に対し 150 回減）
- ・ 補助率 派遣経費の 2/3（1/3 は企業負担）

(4) 支援センター管理費事業（職員の育成）

中小企業支援に係る研修への派遣を通じ、職員の専門的知識・スキルを高め、相談体制の強化を図る。また、ISO を認証取得している又は認証取得しようとする中小企業を対象に、ISO 内部監査員を育成するセミナーを開催する。

- ・ 中小企業診断士理論政策研修 10 人
- ・ ISO セミナー開催 ISO9001 コース 40 人

2 下請振興等事業

事業費 67,082 千円 (65,611 千円)

取引あっせんや商談会を開催して受注機会の拡大を図るほか、発注先企業を対象とした講習会や窓口相談を通じて下請取引の適正化を図る。

(1) 下請振興事業

① 支援体制整備

取引あっせん事業の効率化を図るため、企業DBの構築、企業検索支援サイト「ものづくり企業ナビ」に掲載する企業数を充実させる。また、全国・ブロック単位の会議に参加し、取引あっせんの広域化を目的に情報収集などを行う。

②窓口相談

下請取引に係る苦情相談対応を行うほか、下請取引に係る無料法律相談窓口を設け、顧問弁護士による助言を行う。(下請かけこみ寺相談員の設置：令和3年から)

③取引あっせん

<p>受発注情報等 収集提供</p>	<p>○受発注企業の登録促進及び下請取引のあっせん</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録企業（発注企業） 760社、（受注企業） 3,150社 ・発注企業開拓件数 100件 ・発注案件獲得件数 120件 ・あっせん紹介件数 250件 ・成立件数 55件 <p>○ものづくり企業ナビ 登録企業 650社</p> <p>○受発注情報の提供 新聞及び民間情報機関誌等への情報提供</p> <p>○専門調査員 県内外発注情報収集及び受注企業への情報提供（県内2人） 稼働日数：20日/月、巡回企業数：192社/年（8社/月）</p>
<p>商談会開催等</p>	<p>○広域商談会 3回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡・山梨 連携ものづくり商談会（7月 ツインメッセ（静岡市）） ・マッチングフェア in なごや（10月 ウィンクあいち（名古屋市）） ・神奈川・静岡広域商談会（2月 パシフィコココハマ（横浜市）） <p>○展示商談会出展 機械要素技術展（幕張メッセ） 7/9～11</p>

④下請取引適正化講習会開催

親事業者を対象に、下請中小企業振興法、下請代金支払遅延等防止法の講習会と、下請事業者を対象に価格転嫁を実現するためのノウハウセミナーをオンライン併用で開催する。

(2) 情報支援事業

①支援体制

産業財団のネットワーク機器を整備して情報提供体制を強化するとともに、ホームページの活用による情報提供、各種施策関連のメールマガジン発行、相談窓口での経営資料の提供・閲覧、視聴覚教材（DVD）の貸出などを行う。

全国及びブロック単位、他都道府県の支援機関等で情報収集機会の拡大を図るとともに、中小機構等が開催する支援担当者専門研修会に参加して支援担当者の能力開発を図る。

- ・財団ホームページへのアクセス件数 60,000件
- ・メールマガジンの発行 月2回

②窓口等相談

相談窓口情報相談員を配置するとともに、情報資料の閲覧、視聴覚DVDの貸出等を行う。また、毎週水曜日に（一社）静岡県中小企業診断士協会との連携に基づき派遣された中小企業診断士を相談窓口配置し、創業や経営相談に対応する。

- ・窓口相談件数 2,000件

3 地域企業オープンイノベーション促進支援事業 事業費 6,300千円（6,100千円）

新事業に取り組む企業に対して国、県等の支援情報を一元的に発信するとともに、双方向による相談・交流が可能な企業参加型オンラインコミュニティを運営する。

○オープンイノベーション静岡の運営

- ・新着情報の収集、リスト整理、更新
- ・問合せへの対応

○コミュニティサイト（しずおか産業創造プラットフォーム）の運営

- ・会員相互の情報交換などを目的としたコミュニティサイトの運営

4 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業 事業費 13,500千円(14,500千円)

製造現場改善活動（品質向上、コスト低減、納期短縮等）を推進する企業内リーダーを養成する「静岡ものづくり生産性向上推進リーダー育成スクール」を実施する。

○スクール開講 開講期間 令和7年8月～11月

募集定員 18人

講師 静岡ものづくり革新インストラクタースクールを修了した企業OB等

○フォローアップ

スクール修了後の自社での実践を促進するため、経営者層への改善策提案の支援や改善事例発表等を行う勉強会を実施するとともに、必要に応じて専門家派遣事業を活用した個別支援を行う。

- ・改善提案支援勉強会 1回
- ・フォローアップ勉強会（改善事例発表） 1回

5 中小企業DX・IoT活用促進事業 事業費 19,195千円(13,285千円)

(1) IoT 大学連携講座

産学官連携の組織である「静岡県 AI・IoT 導入推進コンソーシアム」を中核に、静岡大学、県工業技術研究所と連携して講座と IoT 実践演習を行う。また、演習で利用した IoT 機器を専門家のサポートの下、自社の製造現場に導入し IoT を実装させる。

製造業 実装講座等	2地区（中部・西部）	各10社
セミナー	1地区（東部）	20社程度
物流 現場サポート		5社

(2) ふじのくに ICT 人材育成プロデューサー事業

ICT 人材育成に関する施策の立案・調査や、ICT に関する企業の技術力向上を図るために ICT 人材の確保・育成を総合的に推進するプロデューサー1人を配置する。

(3) 中小企業DX化支援事業（新規）

デジタル技術やデータを活用して経営課題の解決を図ろうとする中小企業のDX化を支援する。具体的には、支援先企業の経営課題の整理からデジタル化の検討、ITベンダーへの具体的な提案依頼書RFPの作成までを伴走支援できる専門家を派遣する。

- ・支援先企業 5社
- ・派遣回数 各社15回まで

6 産業成長戦略推進事業 事業費 6,000千円(4,000千円)

(1) 販売戦略構築支援

販路開拓等に課題を抱える中小企業に対し、マーケットインの考え方に基づく製品づくりや販路開拓を重点的に支援する事業を実施する。また、優れた技術情報をデータベース化したWebサイト「テクノロジー静岡」の活性化を目指し、掲載企業間の協業や連携による新たな価値創出を支援する事業を実施する。

- ・販売戦略サポート委員会 4回 6社
- ・技術情報交流会 1回

(2) 地域経済牽引企業の創出

地域の特性を生かして高付加価値を創出し、高い経済波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業計画」を策定しようとする事業者に対し、専門家（中小企業診断士等）を派遣し、計画の作成支援や地域未来投資促進法の支援策活用（地域未来投資促進税制の活用等）に関する助言を行う。また、既に地域経済牽引事業計画の承認済み事業者の中で、付加価値額の増加等が当初計画通りに進んでいない等、課題を抱えている事業者に対して専門家を派遣して、フォローアップを行う。

- ・新規案件の専門家派遣回数 3社 9回
- ・新規案件の財団作成支援 6社
- ・フォローアップ案件の専門家派遣 2社 6回

7 グロースサポート事業

事業費 4,470千円 (3,970千円)

中小企業が行う新たな事業の展開、新たな製品や役務の提供、新たな販路の開拓に積極的に取り組む事業や女性経営者のサポートを行う。

(1) 販売戦略構築支援型助成事業

産業財団が開催する販売戦略サポート委員会で受けたアドバイスを具体化するため、中小企業が取り組む事業に助成金を交付する。

- ・補助率 2/3 (限度額 50万円)
- ・助成件数 7件程度

(2) 静岡県女性経営者団体支援事業

県内企業の女性経営者・女性管理者が活躍できる企業を支援する静岡県女性経営者団体「A・NE・GO (Assist Next Go)」の活動を支援する。

(3) DX化整備支援事業 (新規)

産業財団が抱える業務課題の解決とDX化を立案するプロジェクトチームを立ち上げ、専門家の助言も受けながら具体的な計画案を立案する。同チームへの参画を通じて経験するプロセスを職員各自のノウハウとして蓄積し、支援力の強化につなげる。

8 経営革新計画支援事業

事業費 22,810千円 (21,890千円)

(1) 経営革新計画承認申請支援

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認申請等に関する相談・受付及び調査を行う。また、中小企業の経営革新の促進を図るため、地域中小企業支援センターと連携して普及・啓発や相談・助言等を行う。そのほか、承認企業の実施状況調査分析を行い計画実現に向けた助言、必要に応じた支援を実施する。

- ・新規受付事務 (変更を含む) 100件

(2) 収益力向上補助金伴走支援

中小企業等収益力向上補助金の活用を希望する事業者に対し、伴走支援機関として、応募時から補助事業の実施、その後のフォローアップ期間にわたり助言や相談対応等の支援を実施する。

- ・支援先 20事業者

9 中小企業脱炭素化推進事業

事業費 32,000千円 (37,000千円)

県内企業の脱炭素化を支援する「企業脱炭素化支援センター」を運営し、相談対応から普及啓発、専門人材の育成、個社支援に至るまで、各種支援事業を幅広く展開する。

(1) 企業脱炭素化支援センター (ワンストップ相談窓口) の運営

○ワンストップ相談窓口等の設置

専門家である業務アドバイザーによるワンストップ相談窓口の運営、及び産業財団の専門家派遣制度等を活用し、企業の個別課題への相談対応を行う。

○県内の脱炭素化等推進組織との連携

各市町や金融コンソーシアム等のカーボンニュートラルに係る推進協議会やネットワーク組織に参加し、地域の取り組みを支援する。

(2) 脱炭素経営の普及啓発と先端情報を発信

○普及啓発セミナー

企業団体等向けにセミナーや相談会を実施し、脱炭素経営の普及を推進する。

○フォーラムイベント

先進事例の共有と企業間マッチングを促進するイベントを開催する。

○先端情報発信

国の政策やEU関連情報など、脱炭素経営に役立つ最新情報を提供する。

○環境ブランディングセミナー

脱炭素化をブランディング戦略として捉えて新たな顧客獲得や企業価値向上につなげた企業の成功事例を学ぶセミナーを開催する。

(3)実践支援を推進する専門家の育成・派遣

○専門家現場実習研修

専門家が現場で省エネ調査の知識と技術を習得する研修を実施する。

・ 5人×3回程度

○トライアル専門家派遣

研修修了者を企業に派遣し、省エネ診断と計画のブラッシュアップを実施する。

・ 3社×3回程度

(4)カーボンニュートラルに向けた個社支援

○企業向けCO2排出量削減計画策定研修

企業が自社のCO2排出量削減ポテンシャルを把握し、実効性の高い削減計画を策定するための実践的な研修を実施する。

・ 20社×2回程度

○専門家による伴走支援

企業からの依頼を受けて、計画の実行に関して専門家が助言を行う。

・ 5社×3回程度

○カーボンニュートラル伴走支援サポート事業（中小機構と連携）

研修参加企業の中から、脱炭素への積極的な取組企業を選定し、中小機構の専門家を派遣する。

・ 2社×20回、補助率10/10

(5)温室効果ガス排出量算定支援事業費助成

中小事業者の脱炭素化の取り組みを推進するため、CO2排出量の把握・削減に資する排出量算定サービスを中小事業者が導入する際の導入経費の一部を支援する。

・ 補助率1/2、上限5万円（36件程度）

10 高度化資金貸付診断等事業

事業費 18,917千円(18,699千円)

中小企業者が共同して工場団地等を建設する事業に、県が資金を貸し付ける高度化事業について、県からの委託に基づいて経営診断や助言を行う。

(1)高度化資金貸付制度の概要（県事業）

- ・ 貸付期間 20年以内（うち据置期間3年以内）
- ・ 貸付利率 7年度未定（6年度0.80%）
- ・ 貸付割合 貸付対象経費の80%以内
- ・ 貸付先 事業協同組合、街づくり会社（三セク）等

(2)高度化診断

○診断計画件数

区分	件数	内容
新規貸付診断	1	・ 新規貸付の際の事業計画の妥当性判断や助言を行うための診断
条件変更診断	4	・ 既往貸付金の償還猶予に伴う経営改善計画の妥当性判断や助言を行うための診断
フォローアップ診断	25	・ 貸付から1事業年度経過後の投資効果の確認のための診断 ・ 条件変更診断後の事後助言（フォローアップ）
対象診断	0	・ 高度化事業への参加を希望する企業等に対する個別経営診断
計	30	

○成績定期調査件数

区分	件数	内容
財務分析	35	・ 高度化団地等へ進出している企業の財務分析

11 設備貸与事業

事業費 29,901 千円 (26,364 千円)

小規模企業者等（原則として従業員 20 人以下）と創業者の経営基盤強化を目的に、設備を割賦販売及びリースする事業を実施してきた。平成 26 年度末で小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止され新規の貸与を終了した。引き続き債権回収を行う。

12 設備資金貸付事業

事業費 0 千円 (1,193 千円)

小規模企業者等（原則として従業員 20 人以下）と創業者の経営基盤強化を目的に、設備導入資金の貸付を行う事業を実施してきた。平成 26 年度末で小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止され新規貸付を終了した。また、正常債権回収は令和 5 年度に終了した。引き続き債権回収を行う。

公3 科学技術研究開発支援

事業費 87,949 千円 (60,881 千円)

- 産学官連携や知財活用による新技術・新製品開発への支援
- 成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech 事業) の事業管理機関受託

県内企業等が行う新技術・新製品開発等への支援、企業の技術ニーズと大学等の研究シーズのマッチングや産学官交流促進等、県内産業の科学技術研究開発を支援する事業を行う。

1 産学官技術交流促進事業

事業費 33,228 千円 (33,123 千円)

中小企業の技術的課題解決・事業化、企業ニーズと大学等の研究シーズの橋渡し、中小企業支援施策等の活用相談を行うため、技術コーディネーターを配置する。また、県内の各支援機関等を有機的に結びつける産学官連携体制の強化・充実を図る。

このほか、知的財産等の技術シーズの利用促進や、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対する外国出願を支援する。

(1) 技術コーディネーターの配置

研究開発支援、産学連携、知財に関するコーディネーターを配置し、新成長産業戦略的育成事業で実施する事業化推進助成における採択課題の事業化に向けた支援、技術相談への対応、県内公設試験研究機関、県内大学の技術シーズの橋渡しを行う。

(2) 静岡県知的財産活用研究会の運営

大学、研究機関、大手企業が保有する知的財産等の技術シーズの県内中小企業での利用促進を図るため、新事業の創出をめざした「静岡県知的財産活用研究会」を運営し、情報提供、マッチング会を実施する。

(3) 知的財産を活用した大学との連携

大手企業等が保有する開放特許等の技術シーズを活用した県内の大学生によるビジネスアイデア大会を金融機関と連携して開催するとともに、中小企業へのアイデアのマッチングを行い、事業化を支援する。

(4) 事業プロデューサーの配置

事業プロデューサーを配置し、今後の成長が期待できる製品等の知財戦略や事業計画についてアドバイスをを行い、事業化を支援する。

(5) コーディネーターのスキルアップ事業

コーディネーターを各種研修会に派遣し、コーディネーターのスキルアップを図る。

(6) 外国出願支援

特許、実用新案、意匠、商標及び冒認対策商標を外国特許庁へ出願する中小企業に対し、出願手数料、代理人費用、翻訳費等の出願にかかる経費の一部を助成する。

- ・ 補助率 1/2 (限度額 3,000千円)、期間 1年以内
- ・ 助成件数 7件程度

2 成長型中小企業等研究開発支援事業

事業費 50,608 千円 (20,996 千円)

経済産業省「令和6年度成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech 事業)」の事業管理機関となり、採択企業の研究開発事業の間接補助を行う。

- ・ 企業名 S-Bridges(株) (3年計画の2年目)
- ・ 計画名 植物の葉に含まれる未活用成分を全て有効活用するためのシステム開発 (研究開発の概要)

緑茶ドリンクは原料である茶葉の約30~40%の活用に留まっており、残りの茶殻部分は産業廃棄物として排出されている。有効成分は硬い細胞壁の内部にあり抽出が困難であるが、独自開発の酵素を用いて細胞壁を柔らかくするとともに、粉碎、分離を連続して行うシステムを開発して、100%の抽出・活用を可能とする。また、茶葉以外の植物原料への応用方法、および有効成分の新たな用途開発の研究開発も合わせて行う。

公4 静岡ウェルネスプロジェクト

事業費 164,728千円 (161,114千円)

- 食品関連産業の振興
- ウェルネス関連産業の振興

静岡県が策定した「静岡ウェルネスプロジェクト」に基づき、フードテック等を活用した未来型食品の開発やウェルネス産業の創出を支援する。これにより、食品・ウェルネス産業の発展と健康寿命の延伸を図り、県民の幸福度日本一を目指す。

1 未来型食品産業創出支援事業

事業費 99,869千円 (84,911千円)

フードテックの活用や科学的根拠に基づく高付加価値製品の開発、成果品等の販路開拓、関連情報・成果の情報発信、専門人材の育成等により食品産業の振興を図る。

(1) 未来型食品等事業化支援事業

① 研究開発支援

事業名	事業内容
フードテックシーズ活用可能性調査助成事業	フードテックシーズの活用により事業が成立する可能性の調査を行う産学連携の事業に対して助成する。 ・補助率 2/3 (限度額 100万円以内、期間 1年)
未来型食品創造研究会	オープンイノベーションの場を通じ、フードテック等のプロジェクトに基づくテーマでの商品開発に取り組む研究会活動を支援する。 ・補助率 定額 (限度額 50万円以内、期間 1年)
未来型食品等開発助成事業	食品・化成品 (食品素材を使用した場合のみ) において、フードテックの活用や科学的根拠に基づく高付加価値製品の事業化に向けた試作品開発、機能性評価を行う事業に対して助成する。 ・補助率 1/2 (限度額 200万円、2年度計 200万円以内) 期間 1年又は2年 (継続審査有)

② フードテック活用の促進

- ・未利用食材を活用したアップサイクル商品の事業化促進のため出口戦略強化を実施する。
- ・経済産業省所管「成長型中小企業等研究開発支援事業」(Go-Tech 事業) 採択企業に対し事業管理機関として支援する。

③ エビデンス取得支援

- ・静岡県立大学と連携し、ヒト介入試験及びシステマティック・レビューの体制整備・運営を行う。

(2) 販路開拓支援

- ・成果品等プロジェクト関連商品の販路開拓のため国内展示会・商談会等への出展支援を行う。
- ・富士山静岡空港就航先等との広域連携を推進する。

事業名	事業内容
県産加工食品海外展開支援助成事業	未来型食品等の加工食品の海外向け商品開発及び海外販路開拓・拡大を目的として海外で開催される展示会等への出展や具体的な販路開拓・拡大を行う事業に対して助成する。 ・補助率 1/2 (限度額150万円以内)、期間 1年

(3) 未来型食品創出教育プログラム

- ・地域企業の新製品・サービスの開発を促進するため、食品加工技術や機能性食品素材、食品の安全性、フードテックに関する知識などを総合的に身につけた中核人材を育成する。

	内 容
事業名	総合食品学講座
実施期間	7月中旬～10月末
実施場所	静岡県立大学、静岡県工業技術研究所、静岡県産経会館
講座内容	26 テーマ A：食品の加工技術(8講座) B：食品の安心・安全技術(6講座) C：マーケティング・販売戦略(7講座) D：実習(微生物検査技術など)(5講座) E：グループ活動(21時間)
受講者数	一括受講生 24人、個別受講生 67人

(4) 未来型食品産業連携促進

①連携促進・PR

- ・参画自治体(静岡市、焼津市、藤枝市)及び静岡県と連携して商談会やセミナーを開催する。
- ・ホームページ及びメールマガジン等により関連情報や活動成果等を発信する。
- ・県が行うクラスター産業分野支援貸付によりプロジェクトを推進する地域企業を支援する。

②ウェルネス・フーズ EXPO

- ・県内外の先端技術を集めた展示会の実施によるスタートアップ等とのマッチングを行う。

(5) 未来型食品等の事業化等支援に係る専門人材の配置

- ・フードテックの活用や科学的根拠に基づく高付加価値製品の開発、成果品等の販路開拓等を支援するコーディネーターを配置する。

2 ウェルネス産業創出支援事業

事業費 56,466 千円 (46,945 千円)

ウェルネスビジネスの事業化を支援して、身体的・精神的・社会的な健康を基盤に、より豊かで充実した人生を送ることができるよう、健康寿命の延伸などにつながるウェルネスビジネスを創出する。

(1) フォーラム運営

- ・産学官金のネットワーク構築と交流・ディスカッションを通じたオープンイノベーションの促進と業界の最新動向を紹介するためのフォーラムやセミナーを開催する。
- ・企業間連携を強化し、新たな商品・サービス開発を促す分科会を開催する。

(2) ウェルネスビジネス等事業化の支援

事業名	事業内容
ウェルネスビジネス事業化促進助成金 【事業化可能性調査】	新たなウェルネスサービスや製品の事業化を予定したビジネスプランについて、市場調査や効果検証など事業が成立する可能性を検証するための取組に対して助成する。 ・補助率 2/3 (限度額 100万円以内)、期間 1年
ウェルネスビジネス事業化促進助成金 【事業化実証】	新たなウェルネスサービスや製品の事業化を予定したビジネスプランについて、事業者が実施する実証を含む研究開発や販路開拓の取組に対して助成する。 ・補助率 1/2 (限度額 産学連携 500万円以内、それ以外 200万円以内)、期間 1年

(3) ウェルネスビジネス等の事業化等支援に係る専門人材の配置

- ・健康寿命の延伸等に資するウェルネス製品・サービスの開発、企業間のオープンイノベーションを支援するコーディネーターを配置する。